# 講義 · 演習概要

(シラバス)

地方公会計特別研修第3期

【平成28年5月16日~平成28年5月20日】



### 地方公会計特別研修第3期 シラバス一覧

区分	番号	課目					担当講師	初講義日	頁
1 総論									
	1-1	地方公会計及び公共施設マネジメントにおける現状と課題	澤	囲	史	朗	総務省自治財政局財務調査課長	5月16日	1
2 各記	侖								
	2-1	地方公会計に係る標準的なソフトウェアについて	熊	谷	雄	太	地方公共団体情報システム機構研究開発部主任	5月18日	2
	2-2	固定資産台帳整備(資産評価を含む)の実務について	山	田	達	也	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 シニアスタッフ	5月16日	3
	2-3	統一的な基準による財務書類等の作成実務について	嶋	田	有	吾	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 マネジャー	5月17日	4
	2-4	連結財務書類等の作成実務について	嶋	田	有	吾	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 マネジャー	5月18日	5
	2-5	財務書類等の活用事例	飯	尾	武	俊	浜松市 財務部 財政課 主幹	5月18日	6
	2-6	固定資産台帳等を活用した公共施設マネジメントへの取組事例	升	井	幸	男	伊丹市 総合政策部 政策室 施設マネジメント課	5月19日	7
3 演習	3 演習								
	3-1	事業別・施設別のセグメント分析	井	上	大	輔	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 シニアスタッフ	5月19日	8
	3-2	財務書類を活用した自治体経営分析	井	上	大	輔	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター部 シニアスタッフ	5月20日	9



課目名	1-1 地方公会計及び公共施設マネジメントにおける現状と課題
時限数	1 時限
担当講師	氏名 澤田 史朗 <プロフィール> 平成元年4月 自治省入省 平成11年4月 群馬県総務部財政課長 平成16年4月 滋賀県民健康福祉部長 平成18年4月 総務部長 10月 副知事 平成21年9月 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室長 平成22年8月 自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流室長 平成24年9月 総理官邸内閣参事官 平成27年7月 現職
ねらい	地方公会計については、これまで、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組まれてきたところだが、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要である。 本講義では、公共施設マネジメントもあわせ、地方公会計の現状と課題について体系的に理解することをねらいとする。
講義概要	地方公会計に関するこれまでの経緯や統一的な基準の概要を中心に、地方公会計と公共施設マネジメントにおける現状と課題について講義を行い、統一的な基準による地方公会計について学ぶ意義を解説する。
受講上の注意	事前に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成 27 年 1 月 23 日公表)を予習しておくことが望ましい。
使 用 教 材	統一的な基準による地方公会計マニュアル
効 果 測 定	なし
その他	なし
(他の課目との関連)	



課目名	地方公会計の標準的なソフトウェアについて
時限数	1 時限
担当講師	地方公共団体情報システム機構 主任 熊谷 雄太 〈プロフィール〉 平成21年4月 堺市役所入庁 平成26年10月 堺市財政課より地方公共団体情報システム機構へ出向
ねらい	平成 27 年度に提供が開始されている統一的な基準による財務書類等を作成するための標準的なソフトウェアについて、その内容や留意事項等について理解することをねらいとする。
講 義 概 要	I 標準ソフトウェアの機能概要について II 標準ソフトウェアを利用した財務書類の作成手順について ① 固定資産情報の入力 ② 仕訳情報の入力 ③ 財務書類の出力 III 標準ソフトウェアの導入方法について
受講上の注意	特になし
使用教材	特になし
効 果 測 定	特になし
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし



課目名	「固定資産台帳整備(資産評価含む)の実務について」
時限数	3 時限
担当講師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 山田達也 <プロフィール> 平成22年1月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成24年12月 公認会計士登録
ねらい	資産評価及び固定資産台帳整備について、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」以下、マニュアルという)」に基づき、事例を交えながら解説する。 「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」で検討されたマニュアルの趣旨を斟酌し、自治体職員が資産評価及び固定資産台帳整備を行う際にどのような点に留意すべきかを理解する。 演習では、固定資産の減価償却計算やリース資産の計上額の算定などの計算方法を確認するとともに、投資的支出等のうち資本的支出となるものと修繕費となるものの区分など判断を要するものに関する考え方などを演習を通じて理解する。
講義概要	<ul> <li>■講義</li> <li>・固定資産台帳整備の目的</li> <li>・固定資産台帳の記載項目、記載対象範囲及び記載単位</li> <li>・減価償却・耐用年数等</li> <li>・資産の評価基準・評価方法</li> <li>・固定資産台帳整備後の管理手順</li> <li>■演習</li> <li>・資産評価の基本的な考え方</li> <li>・固定資産の減価償却</li> <li>・リース取引の判定と資産計上額の算定</li> <li>・資本的支出と修繕費の区分 等</li> </ul>
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使用教材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



課目名	「統一的な基準による財務書類等の作成実務について」
時 限 数	4 時限
担当講師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 嶋田有吾 <プロフィール> 平成13年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成18年12月 公認会計士登録
ねらい	統一的な基準による財務書類等の作成実務について「統一的な基準による地方 公会計マニュアル」に基づき解説する。その内容及び作成にあたり留意すべき 点について理解する。また、複式簿記の考え方についても解説し、演習を通じ て複式簿記の基礎を習得することをねらいとする。
講義概要	<ul> <li>■講義</li> <li>・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」のポイント解説</li> <li>・簿記一巡の流れについて</li> <li>・日々仕訳と期末一括仕訳について</li> <li>・非資金取引の処理について</li> <li>・決算整理について 等</li> <li>■演習</li> <li>・引当金の算定</li> <li>・投資及び出資金の評価</li> <li>・複式仕訳 等</li> </ul>
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使用教材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



課目名	「連結財務書類等の作成実務について」
時限数	3 時限
担当講師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 嶋田有吾 <プロフィール> 平成13年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成18年12月 公認会計士登録
ねらい	連結財務書類の作成実務について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」 に基づき解説する。その内容及び作成にあたり留意すべき点について理解する。 特に、連結対象団体(会計)における進め方や純計処理など、対応が難しい箇 所について、演習を通じて習得することをねらいとする。
講義概要	<ul> <li>■講義</li> <li>・連結財務書類とは</li> <li>・連結財務書類の体系</li> <li>・連結の作成手順の概要</li> <li>・法定決算書類の読替え</li> <li>・法定決算書類の連結修正</li> <li>・純計処理</li> <li>■演習</li> <li>・連結財務書類の基礎</li> <li>・法定決算書類の連結修正</li> <li>・純計処理</li> <li>●</li> <li>※試定決算書類の連結修正</li> <li>・純計処理</li> <li>・純計処理</li> <li>等</li> </ul>
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。
使用教材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



課目名	財務書類等の活用事例
時 限 数	1 時限
担当講師	浜松市財務部財政課主幹 飯尾 武俊 〈プロフィール〉 平成8年4月~ 浜松市役所入庁 平成22年4月~ 財政課に異動
ねらい	地方公会計の基準が統一され、全ての自治体に対し、平成 29 年度までの 3 年以内に新基準に基づく財務書類等の作成と、予算編成等での積極的な活用が求められています。浜松市での活用事例の紹介等を交えながら、統一的な基準下における財務書類等の活用イメージの共有を図ります。
講義概要	総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類等活用の手引きに浜松市の事例を当てはめながら、内部マネジメントや外部向け情報開示において期待される活用イメージをいくつか提案したいと考えています。 ・資産管理面での活用 ・予算編成及び行政評価での活用 ・財政指標の設定、類似都市間比較 ・議会向け決算審査資料等、住民向け情報開示 ・投資家向け IR 資料 (内容を変更する場合もあります)
受講上の注意	なし
使用教材	・講義レジメ・総務省マニュアル
効 果 測 定	なし
その他(他の課目との関連)	なし



課目名	固定資産台帳等を活用した公共施設マネジメントへの取組事例	
時 限 数	1 時限	
担当講師	氏名 升井 幸男〈プロフィール〉平成 15 年 4 月 建設コンサルタント会社勤務平成 25 年 4 月 伊丹市役所入庁 総合政策部政策室平成 28 年 4 月 総合政策部政策室施設マネジメント課 主査	
ねらい	公共施設の更新問題は、全国すべての自治体が直面する行政課題であり、公共施設マネジメントの取り組みが急務とされている。本取り組みの推進にあたっては、自治体が保有する公共施設等の資産情報を活用し、現状と課題を客観的に分析することが重要と考える。本講義で紹介する活用事例が、公共施設マネジメントの実務を行う上での参考となることをねらいとする。	
伊丹市の公共施設白書、公共施設等総合管理計画の策定における各種施設を タ等の活用事例について解説する。 講義資料の概要は以下の通り。 1. 兵庫県伊丹市について 2. 伊丹市の公共施設マネジメントと地方公会計 本市の公共施設マネジメントに関する取り組み経過について 3. 固定資産台帳等を活用した公共施設マネジメントへの取り組み 公共施設白書等データ活用事例を中心に紹介 4. 市民への説明 出前講座での意見、情報発信媒体の紹介		
受講上の注意	なし	
使用教材	講義レジュメ	
効 果 測 定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	



課目名	事業別・施設別のセグメント分析 (演習含む)
時限数	3 時限
担当講師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 井上大輔 <プロフィール> 平成25年2月 有限責任監査法人トーマツ入社 平成27年8月 公認会計士登録
ねらい	地方公会計の財務諸表の活用の例である事業別・施設別のセグメント分析を 行うためには、実務上どのようなことに留意することが必要であるのかを理解 する。また、セグメント分析の手法を理解するとともに、演習を通じて実務の 理解を深めることを目標とする。
講 義 概 要	<ul> <li>■講義</li> <li>・事業別・施設別のセグメント分析を行うにあたって必要な準備について</li> <li>・セグメント分析の手法について</li> <li>・セグメント分析結果を分かりやすく説明する手法について</li> <li>■演習</li> <li>・講義で理解したセグメント分析の手法を、実際の事業別財務諸表を題材に、</li> <li>演習を行う。</li> </ul>
受講上の注意	<ul><li>・地方公会計特別研修の他の科目の応用であるため、それまでの講義を通じて公会計に関する理解が深まっていることが前提となる。</li><li>・また、講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。</li><li>・演習では、卓上計算機を使用する。</li></ul>
使用教材	講義レジュメ 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	・地方公会計特別研修の他の科目の応用であるため、それまでの講義を通じて 公会計に関する理解が深まっていることが前提となる。



課目名	財務書類等を活用した自治体経営分析(演習含む)		
時限数	2 時限		
担当講師	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 井上大輔 <プロフィール> 平成 25 年 2 月 有限責任監査法人トーマツ入社 平成 27 年 8 月 公認会計士登録		
5 日間の講義・演習のまとめとして、財務書類等をいかに自治体経営に活用していくかについて、既存の各種財政指標も含めた分析を交えながら解説する。また、演習を通じて実務の理解を深めることを目標とする。			
講義概要	■講義・演習 ・財政指標と財務書類に基づく自治体財政分析について		
受講上の注意	演習では、卓上計算機を使用する。		
使 用 教 材	講義レジュメ		
効 果 測 定	なし		
その他	5日間の講義・演習のまとめであるため、それまでの講義を通じて公会計に関		
(他の課目との関連)	する理解が深まっていることが前提となる。		

### 地方公会計特別研修第3期 Syllabus

作成:自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)